

不公平感の構造変容

—2005 年と 2015 年の時点間比較分析—

立命館大学 金澤悠介

1. 目的

本研究の目的は、2005 年と 2015 年に実施された社会調査データを分析することで、10 年間で人々の不公平感の構造や規定要因がどのように変化したのかを解明することである。

2. 方法

本研究は社会調査データとして、『2005 年 SSM 日本調査』および『2015 年 SSM 調査』を用い、ともに 20～69 歳の男女を分析対象とした。従属変数は不公平感であり、2 つの調査で共通して測定されている「(1) 性別による不公平の有無」、「(2) 世代 (2005 年では年齢) による不公平の有無」、「(3) 学歴による不公平の有無」、「(4) 正規／非正規雇用 (2005 年では職業) による不公平の有無」、「(5) 人種・民族・国籍による不公平の有無」を用いた。独立変数は性別、年代、学歴、職業、従業上の地位、世帯収入といった社会経済的地位を用いた。

3. 結果と結論

まず、2005 年と 2010 年で不公平感の水準を比較したところ、上記の(1)～(5)のすべての領域において、「不公平がある」と回答したものの割合が上昇していた。

次に不公平感の構造と規定要因の変化を検討するために、(i) 潜在クラス分析によって(1)～(5)の回答パターンをもとに回答者を分類した上で、(ii) 多項ロジットモデルによって不公平感の類型と社会経済的地位の関連を検討した。その結果、2005 年と 2015 年で不公平感の構造とその規定要因が変化していることが明らかになった (表 1、表 2 参照)。

不公平感の構造についていえば、「全般的に不公平」層と「全般的に公平」層は 2005 年と 2015 年で共通しているものの、2015 年には「性別・世代は公平」層と「性別・世代は不公平」層という新たな不公平感の類型が出現している。また、不公平感の規定要因についていえば、2015 年では非正規雇用や無職といった社会的に恵まれない層が新たに「全般的に不公平」層になりやすくなっている。また、2005 年では社会経済的地位が高いものが「全般的に公平」層になりやすかったが、2015 年では社会経済的地位が低いものが「全般的に公平」層になりやすくなっている。

表 1 2005 年における不公平感の構造と規定要因

不公平感のタイプ	構成割合	関連する社会経済的地位
全般的に不公平	34%	女性, 40 代, 高等教育, 専門・管理職
学歴・職業は公平	49%	男性, 20 代, 中等教育
全般的に公平	18%	60 代, 高収入層

表 2 2015 年における不公平感の構造と規定要因

不公平感のタイプ	構成割合	関連する社会経済的地位
全般的に不公平	64%	女性, 50 代, 高等教育, 非正規雇用, 無職
性別・世代は公平	23%	40 代以上, 無職
性別・世代は不公平	6%	20・30 代, 専門・管理職
全般的に公平	7%	60 代, 初等教育, ブルーカラー, 低収入層

【付記】

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業 (課題番号 25000001) に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。分析には 2015 年 SSM 調査第 3 次配布データ (2017 年 2 月 27 日配布, SSM2015_v070) を用いた。